

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した精華町地域創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府相楽郡精華町

3 地域再生計画の区域

京都府相楽郡精華町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1980年の15,334人から2005年の34,236人と急増しているが、以降は増加スピードが鈍化しており、2020年2月現在37,302人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年にピークを迎え、以後減少局面となり、2060年には31,165人まで減少することが想定されており、短期的に見れば一定期間、緩やかな人口増加が継続するものと考えられるが、中長期的には人口減少局面を迎えることが想定されている。

人口減少が進行すると地域経済が縮小し、生産年齢人口の減少に伴う地域における雇用の場の減少及び税収等の減少により公共サービスが低下するなど都市運営そのものにも支障をきたすといったことも懸念される。

このようななか、豊かな自然と歴史に恵まれ、学研都市の中心に位置する精華町の地域資源を活用し「まちの魅力」を高め、新たな「まちの価値」を創造するとともに、地域経営の視点を持って持続可能な精華町を築き上げる必要がある。

そのためにも、まちの魅力を町内外へ発信していくことで、町内に住んでいる人や町に関わる人々の多様な関係性を築いていくことにより、魅力あふれる「学研都市精華町」の都市ブランド確立に向けた地域創生の取り組みを進める必要がある。

この共通の理念として“精華町の魅力発信”シティプロモーションを政策の柱とし、次に掲げる5つの基本目標をもとに取組を進める。

- ・基本目標1 まちの魅力を引き出す情報発信の強化

- ・基本目標 2 地域に誇りを持つ教育の推進
- ・基本目標 3 ふるさとの魅力づくり
- ・基本目標 4 地元産品・観光のブランド力強化
- ・基本目標 5 健康・スポーツによる地域活性化

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	人口の社会増	△83人	+5人	基本目標 1
	行政情報を分かりやすいと思う人の割合	72.1%	73.1%	
イ	これからも精華町に住み続けたいと考える小・中学生の割合	小学生38.1% 中学生15.6%	小学生39.1% 中学生16.6%	基本目標 2
	まちづくり等への参画がしやすいと感じる住民の割合	21.5%	50%	
ウ	精華町に愛着を感じる住民の割合	76.5%	77.5%	基本目標 3
	町外の人にまちの魅力を自慢できる住民の割合	55.8%	56.8%	
エ	観光入込客数	674,125人	794,000人	基本目標 4
	観光消費額	225,957千円	268,000千円	
オ	スポーツや健康づくりに関する取り組みをしている住民の割合	23.0%	30.0%	基本目標 5
	「せいか365」プロジェクトを知っている住民の割合	34.1%	50.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した精華町地域創生推進事業

ア まちの魅力を引き出す情報発信の強化事業

イ 地域に誇りを持つ教育の推進事業

ウ ふるさとの魅力づくり事業

エ 地元産品・観光のブランド力強化事業

オ 健康・スポーツによる地域活性化事業

② 事業の内容

ア まちの魅力を引き出す情報発信の強化事業

関係人口 や交流人口拡大に向けて、町内外を問わず地域の魅力をインターネットや動画等の多様なメディアで情報発信するほか、サブカルチャーなど新たな創作活動支援等、けいはんな学研都市における多様な文化の創造・発信を促進する。また、その手法についても、ICTや広報キャラクターを活用した子どもや高齢者、障害者等にやさしい情報発信を推進する。

イ 地域に誇りを持つ教育の推進事業

未来を担う子どもたちに、世界最先端の科学と文化が集積する学研都市にふさわしい学びの機会を提供するため、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを推進するとともに、「せいかまちづくり塾」等により地域で活躍する人材の育成を図る。

ウ ふるさとの魅力づくり事業

より多くの住民が「ふるさとは“ここ精華町”」と感じられるよう、各地域の歴史・景観をはじめとする地域資源を再発見し、デジタルミュージ

アムの充実等により情報を整理・集積し公開することなどで地域の活性化につなげる。

また、豊かな自然環境を活かした関係人口や交流人口の拡大を図るため、京都府などと連携したスマートシティモデルの推進や「エリア構想」の促進を行う。

エ 地元産品・観光のブランド力強化事業

「京都・精華町」の歴史や文化を活かした観光の振興のため、地元産品の販売力向上や販路拡大による六次産業化へ向けた取り組み、地域資源の観光コンテンツ化等による地域ブランドの創造・強化を図る。

オ 健康・スポーツによる地域活性化事業

ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催を契機に、自転車を核とした関係人口や交流人口の増加、地域のPRを図る。また、町を挙げて健康づくりに取り組む「せいか365プロジェクト」の推進に向けた情報発信や「ヘルスツーリズム」の推進に取り組む。

※なお、詳細は第2期精華町地域創生戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

820,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に「まちひとしごと創生有識者会議」で効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに精華町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで